

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第63期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社フジコー

**【英訳名】** FUJI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野添 誉之

**【本店の所在の場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)-772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

**【電話番号】** (072)-772-1101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 総務本部長 西脇 敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フジコー 東京支店  
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間		第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,904,814		2,015,978		8,595,144
経常利益又は経常損失( )	(千円)	28,066		34,402		117,277
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	13,085		30,955		20,885
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	10,021		38,243		23,368
純資産額	(千円)	8,975,123		8,889,566		8,988,409
総資産額	(千円)	12,218,374		12,651,382		12,952,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	2.81		6.64		4.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	73.5		70.3		69.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第1四半期連結累計期間ならびに第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、震災復興需要を背景とした、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の停滞、円高の進行等があり引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献するとの事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践に当たってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は20億15百万円（前年同四半期比105.8%）、営業損失は44百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常損失は34百万円（前年同四半期は経常利益28百万円）となりました。

なお、四半期純損失につきましては、30百万円（前年同四半期は四半期純利益13百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化及び新製品の投入による売上増加に積極的に取り組みましたが、主要納入先の生産調整等により販売は低調に推移しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は3億2百万円（前年同四半期比65.4%）セグメント利益は37百万円（前年同四半期比61.9%）となりました。

#### 工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに市況は停滞しており、主要納入先の生産調整等により販売は低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は7億58百万円（前年同四半期比90.8%）セグメント利益は1億22百万円（前年同四半期比129.7%）となりました。

#### 建装・自動車資材

各種カーペットについては、震災の影響で減少していた各種展示会やイベントの需要が徐々に回復し、販売は好調に推移しました。また、自動車資材についても、新規品の受注等により販売は好調に推移しました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は8億16百万円（前年同四半期比175.8%）セグメント利益は68百万円（前年同四半期比142.2%）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産が126億51百万円と前連結会計年度末に比べて3億1百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億34百万円、商品及び製品で71百万円、建設仮勘定で1億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部は、37億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億80百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、88億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円減少となりました。これは主に、利益剰余金が91百万円減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		5,000,000		1,716,300		1,599,813

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1-5	338,000		338,000	6.76
計		338,000		338,000	6.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,441,753	2,144,422
受取手形及び売掛金	3,038,503	2,903,933
有価証券	69,865	26,065
商品及び製品	1,198,247	1,126,537
仕掛品	240,982	260,387
原材料及び貯蔵品	380,322	397,342
繰延税金資産	76,327	102,313
その他	89,980	121,763
貸倒引当金	340	267
流動資産合計	7,535,642	7,082,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,656,249	2,674,155
減価償却累計額	1,429,460	1,447,563
建物及び構築物(純額)	1,226,788	1,226,592
機械装置及び運搬具	5,652,354	5,863,879
減価償却累計額	5,038,662	5,012,138
機械装置及び運搬具(純額)	613,691	851,740
土地	1,154,826	1,154,826
建設仮勘定	258,202	155,084
その他	289,222	291,389
減価償却累計額	233,178	235,509
その他(純額)	56,043	55,879
有形固定資産合計	3,309,552	3,444,122
無形固定資産		
のれん	132,196	125,586
その他	89,619	88,772
無形固定資産合計	221,815	214,359
投資その他の資産		
投資有価証券	909,307	934,072
繰延税金資産	230,330	227,986
その他	775,375	776,851
貸倒引当金	29,522	28,509
投資その他の資産合計	1,885,490	1,910,401
固定資産合計	5,416,858	5,568,883
資産合計	12,952,501	12,651,382



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575,025	1,394,947
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	122,715	120,263
未払法人税等	38,012	18,948
未払費用	80,034	84,727
賞与引当金	141,347	83,588
その他	183,707	281,734
流動負債合計	2,490,842	2,334,209
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	340,348	311,710
退職給付引当金	654,071	638,670
その他	128,830	127,226
固定負債合計	1,473,249	1,427,607
負債合計	3,964,092	3,761,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,903,158	5,811,603
自己株式	221,455	221,455
株主資本合計	8,997,815	8,906,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,931	33,966
為替換算調整勘定	58,338	50,662
その他の包括利益累計額合計	9,406	16,695
純資産合計	8,988,409	8,889,566
負債純資産合計	12,952,501	12,651,382

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,904,814	2,015,978
売上原価	1,526,446	1,636,220
売上総利益	378,367	379,757
販売費及び一般管理費	364,759	423,841
営業利益又は営業損失( )	13,608	44,083
営業外収益		
受取利息	1,148	2,098
受取配当金	3,858	3,097
不動産賃貸料	20,087	20,427
その他	3,912	3,180
営業外収益合計	29,005	28,804
営業外費用		
支払利息	2,713	3,957
売上割引	1,999	1,644
不動産賃貸原価	1,858	1,853
為替差損	7,105	8,779
その他	871	2,888
営業外費用合計	14,547	19,122
経常利益又は経常損失( )	28,066	34,402
特別利益		
受取保険金	3,475	-
特別利益合計	3,475	-
特別損失		
固定資産除却損	417	162
特別損失合計	417	162
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	31,124	34,564
法人税、住民税及び事業税	2,276	15,552
法人税等調整額	15,762	19,161
法人税等合計	18,039	3,609
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	13,085	30,955
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	13,085	30,955

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	13,085	30,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,832	14,964
為替換算調整勘定	2,768	7,676
その他の包括利益合計	3,063	7,288
四半期包括利益	10,021	38,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,021	38,243
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）及びリース資産を除き、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。</p> <p>当社が平成23年度から随時取り組んでいる大型設備投資（石岡工場新ライン設置、一関工場新設等）は、技術的・経済的な陳腐化リスクが少なく、長期安定的な使用が見込まれております。この変更は、これらの設備が今年度より順次本格稼働することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、既存設備においても修繕費等の維持コストも每期平準的に発生しており安定的に使用されていることと、技術的・経済的陳腐化リスクも少ないことから、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が収益との合理的な対応を図ることができると判断したことによるものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13,326千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	164,176千円	170,476千円
支払手形	174,730千円	134,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	83,844千円	55,731千円
のれんの償却額	千円	6,609千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,612	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,599	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	462,418	835,562	464,494	1,762,474	142,339	1,904,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	462,418	835,562	464,494	1,762,474	142,339	1,904,814
セグメント利益	61,311	94,305	48,285	203,901	18,096	221,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,901
「その他」の区分の利益	18,096
全社費用(注)	223,875
棚卸資産の調整額	17,311
その他の調整額	1,826
四半期連結損益計算書の営業利益	13,608

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	302,216	758,544	816,709	1,877,470	138,507	2,015,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	302,216	758,544	816,709	1,877,470	138,507	2,015,978
セグメント利益	37,957	122,354	68,673	228,985	14,834	243,819

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,985
「その他」の区分の利益	14,834
全社費用(注)	225,688
棚卸資産の調整額	60,016
その他の調整額	2,197
四半期連結損益計算書の営業利益	44,083

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が環境・エネルギー資材で3,559千円、工業資材で4,133千円、建装・自動車資材で4,362千円、その他で329千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2円 81銭	6円 64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	13,085	30,955
普通株主に帰属しない金額(千円) (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	13,085	30,955
普通株式の期中平均株式数(千株) (千株)	4,661	4,661

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。